

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年12月21日

【事業年度】 第20期(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
売上高 (百万円)	162,493	205,234	254,381	310,665	371,362
経常利益 (百万円)	10,570	22,188	32,314	35,341	28,741
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,504	9,556	14,792	13,612	4,024
包括利益 (百万円)	11,806	11,696	18,016	18,476	14,501
純資産額 (百万円)	50,587	63,175	77,702	92,614	98,785
総資産額 (百万円)	81,425	100,545	131,188	156,597	164,009
1株当たり純資産額 (円)	365.93	436.34	531.37	613.66	627.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	83.20	76.53	118.09	108.36	32.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	83.19	76.25	117.56	107.91	31.84
自己資本比率 (%)	56.0	54.2	50.8	49.3	48.1
自己資本利益率 (%)	24.0	19.1	24.4	18.9	5.2
株価収益率 (倍)	16.30	25.15	19.73	27.61	102.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,980	15,024	29,021	28,246	21,624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,837	11,457	19,492	15,224	20,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,081	765	2,362	453	7,233
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,448	31,439	38,716	51,767	46,613
従業員数 (名)	2,661	3,059	3,432	3,858	4,416
(ほか、平均臨時雇用 人員)	(1,371)	(1,704)	(1,983)	(2,094)	(2,457)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

また、第16期末及び第19期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。したがって、第16期及び第19期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

3 従業員数は各期の正社員の合計であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2013年 9 月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月	2017年 9 月
売上高 (百万円)	88,519	121,174	146,925	170,599	192,274
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,360	11,145	12,259	13,139	17,532
当期純利益 (百万円)	16,358	4,563	7,406	12,298	10,903
資本金 (百万円)	7,203	7,203	7,203	7,203	7,203
発行済株式総数 (株)	632,133	63,213,300	63,213,300	63,213,300	126,426,600
純資産額 (百万円)	35,034	39,119	43,420	52,965	63,392
総資産額 (百万円)	54,460	62,447	73,432	84,774	97,306
1株当たり純資産額 (円)	279.95	311.39	344.03	417.33	497.93
1株当たり配当額 (円)	3,500.00	60.00	50.00	50.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.57	36.55	59.12	97.89	86.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	129.55	36.41	58.86	97.49	86.29
自己資本比率 (%)	64.0	62.3	58.8	61.9	64.4
自己資本利益率 (%)	54.2	12.4	18.0	25.7	18.9
株価収益率 (倍)	10.47	52.67	39.41	30.56	37.82
配当性向 (%)	13.5	82.1	42.3	51.1	36.9
従業員数 (名)	1,494	1,653	1,663	1,572	1,500
(ほか、平均臨時雇用人員)	(511)	(518)	(487)	(426)	(423)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

また、第16期末及び第19期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。したがって、第16期及び第19期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益金額で除して算定しております。

3 第17期の1株当たり配当額60円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当20円を含んでおります。

4 従業員数は各期の正社員の合計であります。

5 当社は2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たりの配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

なお、当該分割を考慮した2016年9月期の配当金は25円のため、2017年9月期の配当金は7円の増配となります。

2 【沿革】

年月	概要
1998年3月	東京都港区に当社設立
1999年4月	本店の所在地を東京都港区北青山三丁目5番30号に移転
2000年3月	東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)に上場 本店の所在地を東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号(渋谷マークシティ)に移転
2000年5月	モバイル関連事業を行う「(株)シーエー・モバイル」を設立
2004年9月	「Ameba」を開始
2009年4月	スマートフォンに特化した広告代理事業を行う「(株)CyberZ」を設立
2009年5月	「(株)サムザップ」を設立し、ゲーム事業を本格的に開始
2011年5月	ゲーム事業強化のため「(株)Cygames」を設立
2012年6月	スマートフォン向け「Ameba」を開始
2013年1月	(株)サイバーエージェントFX(現ワイジェイFX(株))の全株式を売却し、FX事業から撤退
2013年5月	クラウドファンディングサービスを行う「(株)サイバーエージェント・クラウドファンディング(現・(株)マクアケ)」を設立
2013年5月	小学生向けプログラミング教育事業を行う「(株)CA Tech Kids」を設立
2014年4月	ゲーム事業強化のため、「(株)Craft Egg」を設立
2014年9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2014年11月	エイベックス・デジタル(株)との共同出資により音楽配信サービスを行う持分法適用関連会社「AWA(株)」を設立
2015年4月	コーポレート及び「Ameba」のブランドロゴを一新
2015年4月	(株)テレビ朝日との共同出資により動画配信事業を行う「(株)AbemaTV」を設立
2016年4月	(株)AbemaTVにおいて、インターネットテレビ局「AbemaTV」を開局
2017年8月	「AbemaTV」が開局から約1年4ヶ月で2,000万ダウンロードを突破

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

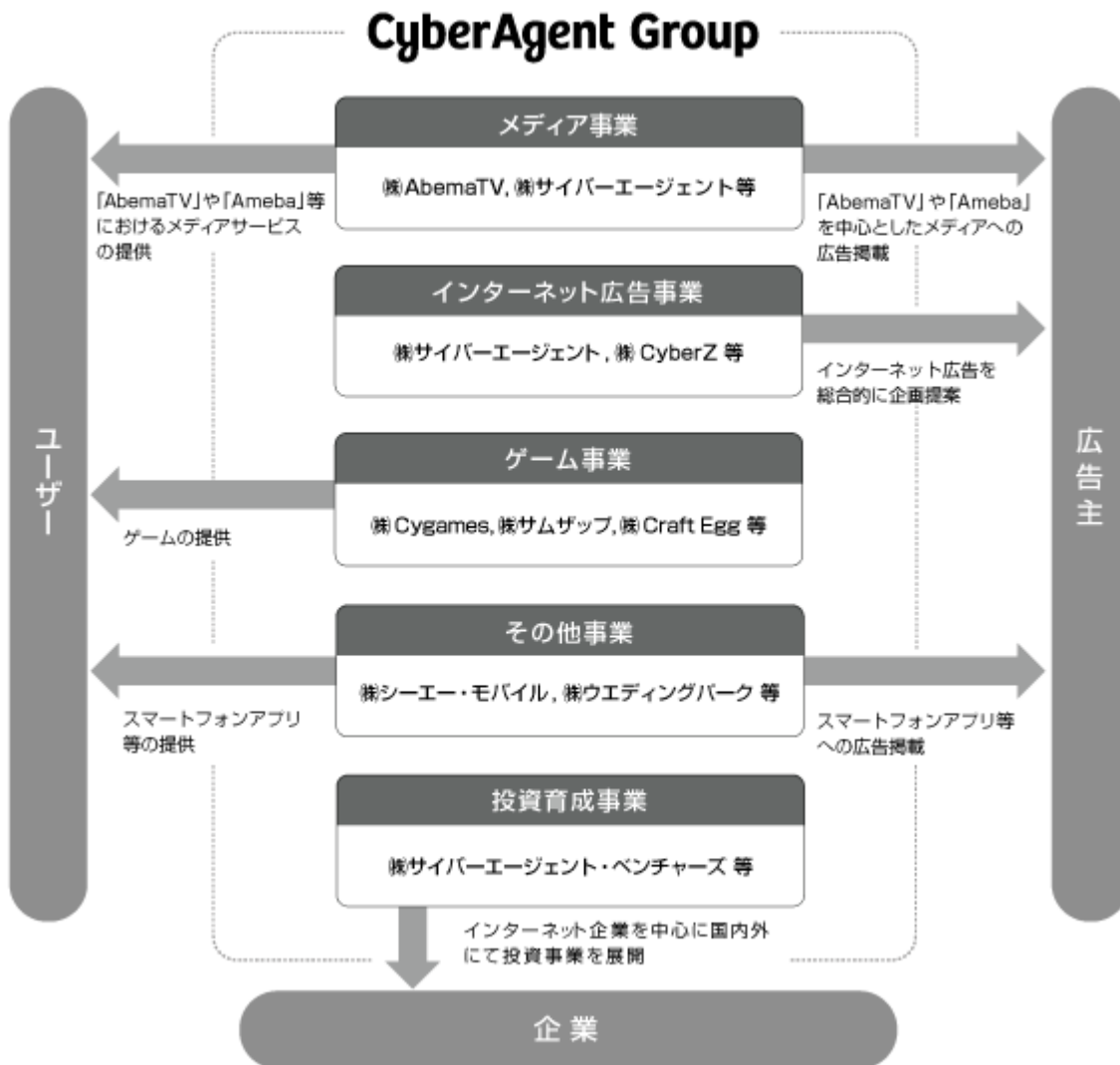
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2017年9月30日現在、当社（株）サイバーエージェント）、連結子会社106社（うち6組合）及び関連会社10社（うち1組合）によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業、投資育成事業、その他事業に区分しております。

会社名	主な事業内容	当社との関係
メディア事業		
(株)サイバーエージェント	「Ameba」、「FRESH!」の運営	
(株)AbemaTV	インターネットテレビ局「AbemaTV」の運営	連結子会社
ゲーム事業		
(株)Cygames	スマートフォン向けゲーム事業	連結子会社
(株)サムザップ	スマートフォン向けゲーム事業	連結子会社
(株)Craft Egg	スマートフォン向けゲーム事業	連結子会社
インターネット広告事業		
(株)サイバーエージェント	広告代理事業、アドテクノロジー事業等	
(株)CyberZ	スマートフォン向け広告に特化した広告代理事業	連結子会社
投資育成事業		
(株)サイバーエージェント	コーポレートベンチャーキャピタル事業	
(株)サイバーエージェント・ベンチャーズ	ファンド設立及び運営	連結子会社
その他事業		
(株)シーエー・モバイル	スマートフォンメディアの運営等	連結子会社
(株)ウエディングパーク	結婚式場クチコミサイトの運営等	連結子会社

## (2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



## 4 【関係会社の状況】

2017年9月30日現在

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AbemaTV	東京都渋谷区	300	インターネットテレビ局「AbemaTV」の運営	60.0	役員の兼任 事業所の賃貸借 広告取引
(株)Cygames (注1、2)	東京都渋谷区	124	スマートフォン向けゲーム事業	64.7	役員の兼任 広告取引
(株)CyberZ	東京都渋谷区	40	スマートフォン向け広告に特化した 広告代理事業	100.0	役員の兼任 事業所の賃貸借 広告取引
他103社(うち6組合)					
(持分法適用関連会社)					
AWA(株)	東京都港区	1,030	音楽配信サービス 「AWA」の運営	48.5	役員の兼任 事業所の賃貸借 広告取引
(株)AbemaNews	東京都渋谷区	50	ニュースコンテンツ 企画制作等	50.0	役員の兼任 事業所の賃貸借
他8社(うち1組合)					

(注)1 (株)Cygamesについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	92,291百万円
	(2) 経常利益	18,168百万円
	(3) 当期純利益	13,360百万円
	(4) 純資産額	41,634百万円
	(5) 総資産額	54,929百万円

2 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2017年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア事業	653	(334)
ゲーム事業	1,298	(946)
インターネット広告事業	1,738	(932)
投資育成事業	15	(8)
その他事業	388	(189)
全社(共通)	324	(48)
合計	4,416	(2,457)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等の報告セグメントに属していない従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2017年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,500 (423)	31.9	5.1	7,034

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア事業	349	(78)
ゲーム事業	20	(8)
インターネット広告事業	803	(263)
投資育成事業		( )
その他事業	24	(36)
全社(共通)	304	(38)
合計	1,500	(423)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、平均人員を基に算出しております。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等の報告セグメントに属していない従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

2017年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は69.7%（注1）まで拡大し、2017年のスマートフォン広告市場は、前年比23.7%増の8,010億円（注2）と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、2017年は前年比39.9%増の1,178億円で拡大し、2022年には2,918億円に達すると予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、「AbemaTV」等の動画事業への先行投資を強化し、当連結会計年度における売上高は371,362百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は30,700百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は28,741百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,024百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

出所 （注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（2017年3月実施調査結果）」

（注2）D2C/サイバー・コミュニケーションズ「2016年インターネット広告市場規模推計調査」

（注3）当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「FRESH!」、「Ameba」等が属しております。

「AbemaTV」等の動画事業への先行投資により、売上高は25,653百万円（前年同期比17.0%増）、営業損益は18,585百万円の損失計上（前年同期間8,301百万円の損失計上）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)Craft Egg等が属しております。

既存タイトルが堅調な中、新たなヒットを創出し、売上高は140,301百万円（前年同期比14.4%増）、営業損益は26,503百万円の利益計上（前年同期比13.0%減）となりました。

#### インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィールド広告や動画広告の順調な販売等により、売上高は208,182百万円（前年同期比18.7%増）、営業損益は18,718百万円の利益計上（前年同期比23.5%増）となりました。

#### 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、売上高は6,790百万円（前年同期比288.4%増）、営業損益は4,827百万円の利益計上（前年同期比1,156.1%増）となりました。

#### その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は13,504百万円（前年同期比37.6%増）、営業損益は1,797百万円の利益計上（前年同期比58.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて5,154百万円減少し、46,613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは21,624百万円の増加（前年同期間は28,246百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは20,396百万円の減少（前年同期間は15,224百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7,233百万円の減少（前年同期間は453百万円の増加）となりました。これは、主に配当金及びファンド出資者への分配金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は多岐にわたっており、受注生産形態をとらない事業も多いことから、セグメント別に生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことが馴染まないため、記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア事業	25,653	+ 17.0
ゲーム事業	140,301	+ 14.4
インターネット広告事業	208,182	+ 18.7
投資育成事業	6,790	+ 288.4
その他事業	13,504	+ 37.6
セグメント間取引	23,069	
合計	371,362	+ 19.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メディア事業	28,831	+ 62.1
ゲーム事業	26,953	+ 28.1
インターネット広告事業	165,584	+ 19.4
投資育成事業	371	70.7
その他事業	3,149	1.8
セグメント間取引	19,943	
合計	204,946	+ 24.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足を置き、事業を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高、営業利益の2指標であります。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「AbemaTV」を中心とした高収益なインターネットビジネスの総合企業となるべく、「AbemaTV」のマルチメディア化、インターネット広告事業のシェア拡大、ゲーム事業の継続的なヒットタイトルの創出等により、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題と認識しております。

##### メディア事業

「AbemaTV」等の動画事業の立ち上げを通じた収益性の向上

##### インターネット広告事業

高成長が見込まれるインフィード広告・動画広告の販売強化

##### 技術力・クリエイティブ力の強化

優秀な技術者・クリエイターの採用・育成

これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、「AbemaTV」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 業界動向について

過去において、インターネットメディア市場、インターネット広告市場及びゲーム市場は、インターネット市場の拡大、インターネット利用者の増加、スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末等）の普及、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネットメディア市場及びゲーム市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合、また、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 経営成績の変動について

###### ( )業績見通しについて

当社グループは、インターネット業界において多様なサービスを提供しており、今後の日本におけるインターネット人口や、インターネット関連市場の規模等が順調に推移しない場合や、新しいビジネスモデル等への対応が遅れた場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

また当社グループは必要に応じて、人材の雇用、子会社及び関連会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に毎期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も毎期変動する傾向があります。また、市況の影響等を受ける場合もあり、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、業績見通しを公表している場合には、経営環境の変化等により実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

###### ( )会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備が進む中で、当社グループは基準の変更等に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 法的規制等について

当社グループの事業領域においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」、「資金決済に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。これらの法令の制定や改正、新たなガイドライン等や、自主規制ルールの策定または改定等が行われることにより、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権保有者に対する著作権使用料や許諾条件の変更または音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、当社グループのパートナー事業者と協力し、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティの強化を推進しております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、実施済みのセキュリティ対策の危殆化、マルウェア・コンピューターウイルス、コンピューターネットワークへの不正侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、アクセス増加等の一時的な過負荷等に基づき、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん、システムダウン等の損害が発生する可能性があります。その結果、第三者からの損害賠償請求、当社グループの信用下落、収益機会の損失等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。

しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の下落等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネット業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の保護に努めるとともに、当社グループの役職員による第三者の知的財産権の侵害が発生しないよう、啓蒙及び社内管理体制を強化しております。

しかしながら、第三者が保有する知的財産権の内容により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、消失等の影響を完全に防止できる保証はなく、当該事象による営業活動への影響、ブランドイメージの毀損、物的、人的な損害等が発生する可能性があります。

さらに、当社グループの拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出及び子会社、関連会社の設立、ならびに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。

また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治、社会情勢、為替変動、競合環境をはじめとした潜在的リスクに対処できないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針どおりにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社及び関連会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していることから、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### インターネットメディア事業及びゲーム事業に係るリスクについて

「AbemaTV」、ブログ、ソーシャルメディア、ゲーム、動画、音楽、情報サイト等、当社グループが取扱うインターネットメディア事業及びゲーム事業は、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等ができない場合当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、ソーシャルゲームの利用環境に関する市場の健全な発展、ユーザーによるソーシャルゲームの適正利用の推進等を図ることを目的として、業界団体と連携を取りながら様々な施策を実施いたしておりますが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が発生した場合や、想定外の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、各プラットフォーム事業者、各通信キャリア等との契約に基づきコンテンツやサービスを提供しておりますが、技術的な仕様の変更や、契約条件の変更、契約の解除やその他不測の事態が発生し、その対応が間に合わなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### インターネット広告事業及びアドテクノロジー事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収ができず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れができなくなった場合及び取引条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、インターネット広告事業は、複数の競合会社が存在し、当社及び当社グループメディアの販売強化や営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、アドテクノロジー事業では、広告配信システムの開発や改善、機能の追加、データ分析やマーケティングの新たな手法の導入等を積極的に行っておりますが、アドテクノロジー広告における新たな技術や手法が出現した場合、競合企業への競争力が著しく低下する可能性があります。また、スマートデバイス向けのアドテクノロジー広告では、スマートデバイスに搭載されるOSの提供者によるガイドライン、機能の変更等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 投資育成事業に係るリスクについて

投資先企業のうち、公開企業につきましては、株価動向によって評価益が減少または評価損が増加する可能性があり、投資先企業の今後の業績によっては、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

また、未公開企業につきましては、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### EC事業に係るリスクについて

当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、関係法令を遵守し、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、損害賠償責任等の発生や、信頼喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 仮想通貨取引事業にかかるリスクについて

当社グループは新たに仮想通貨取引事業へ参入表明いたしました。当該事業は、「資金決済に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を遵守して行っておりますが、これらの法令の制定や改正、新たなガイドライン、自主規制ルール等の策定または改定等が行われることにより、当社グループの事業が制約を受ける場合、業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、システム障害や不正アクセスが発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき契約はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ゲーム事業におけるコンソール機向けゲームコンテンツの開発であり、当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は2,242百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は164,009百万円（前連結会計年度末比7,411百万円の増加）となりました。これは、主に売上高の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は65,223百万円（前連結会計年度末比1,240百万円の増加）となりました。これは、主に売上高の拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

純資産は98,785百万円（前連結会計年度末比6,171百万円の増加）となりました。これは、主に有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、インターネット広告事業におけるインフィード広告・動画広告の順調な販売やゲーム事業における課金収入の拡大等により、371,362百万円（19.5%増加）となりました。営業利益は、中長期の柱に育てるため、「AbemaTV」等の動画事業への先行投資を強化したことにより、30,700百万円（16.6%減少）、経常利益は28,741百万円（18.7%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益等の計上により4,024百万円（70.4%減少）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,757百万円で、主要なものはサーバー及びオフィス設備の取得に伴うものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2017年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 他 (東京都渋谷区)	メディア事業 ゲーム事業 インターネット広告事業 投資育成事業 その他事業 全社(共通)	ソフトウェア、サーバー、ネットワーク関連機器及び業務施設等	2,031	2,718	3,049	1,386	9,185	1,500

(注) 帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェア仮勘定等であります。

##### (2) 国内子会社

2017年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)AbemaTV (東京都渋谷区)	メディア事業	ソフトウェア等	8	47	347	173	577	177
(株)Cygames (東京都渋谷区)	ゲーム事業	ソフトウェア、ネットワーク関連機器及び業務施設等	661	1,206	929	7,988	10,785	564
(株)CyberZ (東京都渋谷区)	インターネット広告事業	ソフトウェア、ネットワーク関連機器及び業務施設等	191	136	376	214	918	156

(注) 帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェア仮勘定等であります。

##### (3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	505,706,400
計	505,706,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	126,426,600	126,426,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	126,426,600	126,426,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2017年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づくストックオプションの新株予約権の内容は次のとおりであります。

2011年10月27日の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年9月30日)	提出日の前月末現在 (2017年11月30日)
新株予約権の数(個)	145	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000 1、7、8	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,252 2、7、8	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年12月17日 至 2021年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,252 資本組入額 626 3、7、8	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	6	同左

1 割り当てられる本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とする。(割当日時点)なお、当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 株式の発行価格に新株予約権の帳簿価格616円を加算した資本組入額は934円となります。

4 (1) 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。

(2) 前号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付与に関する契約に定めるところによる。

5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

7 2013年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

8 2016年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 2011年12月16日の定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年9月30日)	提出日の前月末現在 (2017年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,649	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	329,800 1、7、8	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,252 2、7、8	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年12月17日 至 2021年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,252 資本組入額 626 3、7、8	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	6	同左

- 1 割り当てられる本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とする。(割当日時点)なお、当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 3 株式の発行価格に新株予約権の帳簿価格616円を加算した資本組入額は934円となります。
- 4 (1) 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。  
(2) 前号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付与に関する契約に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 7 2013年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 8 2016年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 2012年12月14日の定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年9月30日)	提出日の前月末現在 (2017年11月30日)
新株予約権の数(個)	796	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,200 1、7、8	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 885 2、7、8	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年12月15日 至 2022年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 885 資本組入額 443 3、7、8	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	6	同左

- 1 割り当てられる本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とする。(割当日時点)なお、当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 3 株式の発行価格に新株予約権の帳簿価格396円を加算した資本組入額は641円となります。
- 4 (1) 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。  
(2) 前号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付与に関する契約に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 7 2013年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 8 2016年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2014年12月12日の定時株主総会決議及び2015年10月8日の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年9月30日)	提出日の前月末現在 (2017年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,711	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342,200 1、7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1 2	同左
新株予約権の行使期間	自 2018年10月10日 至 2025年10月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 3、7	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	6	同左

1 割り当てられる本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。(割当日時点)ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合等を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

3 株式の発行価格に新株予約権の帳簿価格2,322円を加算した資本組入額は1,162円となります。

4 (1) 対象者が、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。

ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認められた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認められた場合はこの限りではない。

(3) 前号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付に関する契約に定めるところによる。

5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

新株予約権を行使できる期間

本新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の算出方法に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

本新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する

- 7 2016年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年2月28日 (注) 1	20,364	632,133		7,203		2,289
2013年10月1日 (注) 2	62,581,167	63,213,300		7,203		2,289
2016年10月1日 (注) 3	63,213,300	126,426,600		7,203		2,289

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。  
2 株式分割による増加(普通株式1株につき100株の割合)であります。  
3 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	44	81	356	16	13,207	13,736	-
所有株式数 (単元)	-	246,783	20,217	4,456	605,679	227	386,803	1,264,165	10,100
所有株式数 の割合 (%)	-	19.52	1.60	0.35	47.91	0.02	30.60	100.00	-

- (注) 1 自己株式637,129株は、「個人その他」に含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 晋	東京都渋谷区	25,909,600	20.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,689,900	6.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,816,300	3.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香 港上海銀行東京支店カストディ業 務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,156,740	3.29
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	4,135,103	3.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA(東 京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	3,244,128	2.57
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナ ンシャルシティ サウスタワー)	2,613,500	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,371,500	1.88
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	2,336,900	1.85
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代 理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六 本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	1,911,936	1.51
計	-	59,185,607	46.81

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,446,000株であり、それらの内訳は、投資信託設定分3,000,800株、年金信託設定分1,445,200株となっております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,884,100株であり、それらの内訳は、投資信託設定分3,245,700株、年金信託設定分638,400株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務に係る株式数はありません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,779,400	1,257,794	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	10,100	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,257,794	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

## 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 一丁目12番1号	637,100	-	637,100	0.50
計	-	637,100	-	637,100	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は会社法に基づくストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

2011年10月27日の取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2011年12月16日の定時株主総会決議及び取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2012年12月14日の定時株主総会決議及び取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2014年12月12日の株主総会決議及び2015年10月8日の取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 32名 当社子会社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	529	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	87,800	92	-	-
保有自己株式数	637,129	-	637,129	-

(注) 1 2016年10月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 当期間における保有自己株式数には、2017年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、D O E（自己資本配当率）5%以上を目安とし、連結業績、単体の資金繰りを考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案のうえ決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当該方針に基づき1株当たり32円としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開のための備えとしていくこととしております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年12月15日定時株主総会決議	4,025	32

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
最高(円)	286,500 2,743	3,875 5,490	7,190	6,630 3,040	4,095
最低(円)	142,600 2,588	3,470 2,486	3,645	4,195 2,921	2,554

- (注) 1 印は、株式分割(2013年10月1日付で、1株につき100株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しています。
- 2 最高・最低株価は、2014年9月5日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。なお、第17期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。
- 3 印は、株式分割(2016年10月1日付で、1株につき2株の割合で実施)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,475	4,095	4,005	3,780	3,680	3,640
最低(円)	3,105	3,410	3,465	3,360	3,255	3,170

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		藤田 晋	1973年5月16日生	1997年4月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))入社 1998年3月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 2014年12月 AWA(株)代表取締役就任(現任) 2015年4月 (株)AbemaTV代表取締役就任(現任) 2015年4月 (株)AbemaNews代表取締役就任(現任)	注1	25,909,600
取締役副社長		日高 裕介	1974年4月2日生	1997年4月 (株)インテリジェンス(現パーソルキャリア(株))入社 1998年3月 当社設立、常務取締役就任 2002年12月 当社専務取締役就任 2010年10月 当社取締役副社長就任(現任) 2011年5月 (株)Cygames取締役就任(現任)	注1	823,800
専務取締役		岡本 保朗	1975年8月7日生	2000年4月 当社入社 2007年4月 当社インターネット広告事業本部統括本部長就任 2008年12月 当社取締役就任 2010年10月 当社常務取締役就任 2014年12月 当社専務取締役就任(現任)	注1	71,400
常務取締役		中山 豪	1975年11月2日生	1998年4月 住友商事(株)入社 1999年8月 当社入社 2003年12月 当社取締役就任 2006年4月 当社常務取締役就任(現任) 2016年8月 (株)サイバーエージェント・ベンチャーズ代表取締役就任(現任)	注1	344,875
常務取締役		小池 政秀	1975年7月6日生	1998年4月 荻島商事(株)(現アイア(株))入社 2001年7月 当社入社 2011年4月 (株)AMoAd代表取締役就任 2012年12月 当社取締役就任 2014年12月 当社常務取締役就任(現任) 2016年7月 (株)AbemaTV取締役就任(現任)	注1	38,915
取締役		山内 隆裕	1983年8月20日生	2006年4月 当社入社 2009年4月 (株)CyberZ代表取締役就任(現任) 2012年12月 当社取締役就任(現任)	注1	28,956
取締役		浮田 光樹	1986年8月8日生	2011年4月 当社入社 2014年4月 (株)アプリポット代表取締役就任(現任) 2016年12月 当社取締役就任(現任) 2016年12月 (株)VR Agent 代表取締役就任(現任)	注1	218
取締役		曾山 哲人	1974年10月1日生	1998年4月 (株)伊勢丹(現(株)三越伊勢丹)入社 1999年4月 当社入社 2005年7月 当社人事本部人事本部長就任 2008年12月 当社取締役就任 2016年10月 (株)CyCAST代表取締役就任(現任) 2016年12月 当社取締役就任(現任)	注1	112,136



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中村 恒一	1957年11月7日生	1981年4月 ㈱日本リクルートセンター(現㈱リクルートホールディングス)入社 1999年6月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス) 取締役就任 2008年4月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス) 取締役副社長就任 2012年4月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス) 取締役相談役就任 2014年6月 ㈱リクルートホールディングス 取締役相談役退任 2016年12月 当社社外取締役就任(現任)	注1	820
取締役 (常勤監査等委員)		塩月 燈子	1973年1月9日生	1996年4月 日本航空㈱入社 1999年10月 公認会計士第二次試験合格 2000年7月 当社監査役就任 2017年12月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	注2	9,600
取締役 (監査等委員)		堀内 雅生	1969年11月13日生	1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス㈱(現㈱大和企業投資)入社 1995年4月 ㈱インテリジェンス(現パーソルキャリア㈱)入社 1998年3月 当社社外監査役就任 2009年4月 ㈱USEN(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS)内部統制室長就任 2010年5月 税理士登録 2010年12月 ㈱U-NEXT(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS)取締役管理本部長就任 2017年7月 ㈱U-NEXT(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS)常勤監査役(現任) 2017年12月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	注2	47,000
取締役 (監査等委員)		沼田 功	1964年6月13日生	1988年4月 大和証券㈱(現㈱大和証券グループ本社)入社 2000年7月 ファイブアイズ・ネットワークス㈱代表取締役就任(現任) 2000年12月 当社社外監査役就任 2009年12月 SBL㈱代表取締役(現任) 2017年12月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	注2	64,660
計						27,451,980

- (注) 1 2017年12月15日開催の定時株主総会終結の後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2017年12月15日開催の定時株主総会終結の後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 2017年12月15日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 4 中村恒一氏、堀内雅生氏及び沼田功氏は、社外取締役であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 塩月燈子氏 委員 堀内雅生氏 委員 沼田功氏  
なお、塩月燈子は常勤監査等委員であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。ステークホルダーの立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすため、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした行動規範を定め、役職員等に対し遵守を求めています。

取締役会においては、独立社外取締役3名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。

また、当社グループは監査等委員会設置会社を採用し、各監査等委員が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的かつ迅速な情報開示を行っております。

#### 企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には業務執行取締役のほか、独立社外取締役3名も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、独立社外取締役2名、で構成され、原則として月に1回定時監査等委員会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスに関する当社独自の取組として、役員交代制度「CA8(シーエーエイト)」を導入しております。建設的な取締役会運営のため業務執行取締役の人数を原則8名と定め、2年毎に原則2名の取締役を入れ替えます。この制度は、事業戦略にあわせた役員構成とし、経営人材を多く保有することで強い会社組織体をつくり、業績拡大を目指すため、2008年より実施しております。

#### (内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

##### ( ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、取締役会により全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、文書取扱規程、機密情報取扱規程、個人情報保護規程、インサイダー情報管理規程等に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的記録により、保存する。

##### ( ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理につき、緊急時対応規程において具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的にと取締役会に対してリスク管理に関する事項を報告する。

##### ( ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性につき、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標を担当取締役が定め、定期的に管理会計手法を用いて目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保する。

##### ( ) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行のモニタリングを経営本部が行い、必要に応じて社内教育、研修を実施する。また、内部監査室は、監査等委員会と連携し、取締役及び使用人の職務の執行に関する状況把握、監査を定期的に行い、取締役会に報告する。

( )当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、担当取締役に対し、当社グループ(当社及び当社子会社をいう。以下同じ。)全体で達成すべき数値目標を定め、リスクを管理し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、経営本部はこれらを横断的に推進し、管理する。また、関係会社管理規程を設け、当社グループ各社が個々の業績を進展させ、当社グループ全体の業績向上に寄与するために、当社子会社の業績に関する定期的な報告体制を構築すると共に、当社子会社における一定の重要事項及びリスク情報に関しては、当社取締役会に対して、事前に報告することを義務づけ、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項とする。さらに、内部監査室は、当社子会社に対する監査を定期的に行い、当社取締役会に報告する。

( )当社の監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会は、内部監査室所属の使用人に、監査業務に必要な補助を依頼することができる。

( )前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査等委員である取締役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人は、監査等委員である取締役の職務を補助するに際しては、その指揮命令に従う。

また、当該使用人の人事異動につき、監査等委員会の意見を尊重する。

( )当社の監査等委員である取締役への報告に関する体制

取締役、経営本部及び内部監査室は、当社グループに関する以下の重要事項を定期的に常勤監査等委員である取締役に報告するものとし、常勤監査等委員である取締役は監査等委員会において、当該報告を提出する。

- 1) 重要な機関決定事項
- 2) 経営状況のうち重要な事項
- 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 4) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要事項
- 5) 重大な法令・定款違反
- 6) その他、重要事項

監査等委員である取締役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。

( )その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は業務執行取締役及び重要な使用人に対してヒアリングを実施することができると共に、代表取締役社長、監査法人、法律顧問と意見交換等を実施する。また、監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用等が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

( リスク管理体制の整備の状況 )

当社は、経営本部及び当社グループ各社のリスク担当が連携し、リスク管理体制の強化、推進に努めております。具体的な方法として、緊急時対応規程において、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締り会に対してリスク管理に関する事項を報告しております。

## 内部監査及び監査等委員会監査

### ・内部監査

内部監査室が行っております。具体的には、社内各部署及び当社グループ各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査等委員会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。内部監査室は、四半期毎に複数の部署及び当社グループ各社に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、取締役会に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、内部監査室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生 of 未然防止を図っております。なお、当社は高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

また、会計監査人及び監査等委員会と連携することでさらに実効性の高い内部監査が実施できるよう努めております。

### ・監査等委員会監査

監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会で策定された監査方針ならびに監査計画に基づいて、取締役会等の重要会議に出席し、意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人ならびに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行の全般にわたって監査しております。なお、常勤監査等委員である取締役の塩月燈子氏は、法律、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。

また、常勤監査等委員である取締役は、内部監査室と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善策等に関し、意見交換を行うとともに、社内各部署及び当社グループ各社の監査にあたり、内部監査室と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

さらに、監査等委員である取締役は会計監査人と定期的に会合をもち、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

## 社外取締役

当社は、社外取締役3名（監査等委員ではない取締役1名、監査等委員である取締役2名）を選任しております。当社では、社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

中村恒一氏は、経営全般の豊富な経験を持ち、当社経営・企業価値への理解及び当社経営からの独立性を有し、実践的かつ客観的に当社への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、取締役に選任しております。

堀内雅生氏は、財務・経理・税務・内部統制に関する豊富な経験・知識を有し、それらに基づき、経営判断の妥当性について客観的に監督を行っていただくため、監査等委員である取締役に選任しております。

沼田功氏は、会社経営・株式市場に関する豊富な経験・知識等を有し、それらに基づき、経営の監視を客観的にに行い、的確な助言をいただくため、監査等委員である取締役に選任しております。

3名とも一般株主との利益相反の生ずるおそれがある事項に該当しておらず、独立性を備えております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役以外の取締役である中村恒一氏、塩月燈子氏、堀内雅生氏及び沼田功氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	387	253	133	10
監査役(社外監査役を除く)	9	9	-	1
社外役員	15	15	-	3

(注) 2017年12月15日開催の定時株主総会決議により、当社は、監査等委員会設置会社に移行しており、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を、年額800百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬額を、年額30百万円以内としております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、取締役会より一任された代表取締役が役割、貢献度合い、業績等を総合的に勘案、決定し、監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,128百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	2,000,000	2,738	資本業務提携による事業及び関係強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	2,000,000	3,054	資本業務提携による事業及び関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	29	29	-	0	-
非上場株式以外の株式	17	42	0	-	33

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度における監査体制は以下のとおりであります。

- ・ 会計業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定社員 業務執行社員 小堀 一英
  - 指定社員 業務執行社員 瀧野 恭司
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 7名、 その他 5名

#### 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内（うち、監査等委員である取締役は3名以内）とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、株主への一層の利益還元及び資本効率の向上を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	2
連結子会社	31	2	27	7
合計	71	2	68	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年10月1日から2017年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年10月1日から2017年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	51,774	46,614
受取手形及び売掛金	42,572	47,452
たな卸資産	1 192	1 476
営業投資有価証券	12,591	14,109
繰延税金資産	2,190	1,184
その他	5,513	7,461
貸倒引当金	187	288
流動資産合計	114,647	117,010
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,256	5,005
減価償却累計額	1,063	1,310
建物及び構築物（純額）	3,192	3,694
工具、器具及び備品	12,092	11,790
減価償却累計額	6,670	6,856
工具、器具及び備品（純額）	5,421	4,933
その他	18	38
有形固定資産合計	8,633	8,667
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,821	1,652
ソフトウェア	8,862	9,116
ソフトウェア仮勘定	9,351	13,476
その他	393	277
無形固定資産合計	20,429	24,523
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 5,694	2 5,532
長期貸付金	1,545	624
繰延税金資産	2,424	3,795
その他	3,729	4,342
貸倒引当金	506	486
投資その他の資産合計	12,888	13,807
固定資産合計	41,950	46,998
資産合計	156,597	164,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,601	34,339
未払金	13,138	10,953
短期借入金	854	895
未払法人税等	11,169	5,374
繰延税金負債	526	931
その他	8,847	10,306
流動負債合計	62,137	62,799
固定負債		
長期借入金	91	224
勤続慰労引当金	762	1,014
資産除去債務	890	1,063
繰延税金負債	-	21
その他	101	100
固定負債合計	1,845	2,423
負債合計	63,983	65,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	4,780	4,827
利益剰余金	63,573	63,316
自己株式	765	674
株主資本合計	74,791	74,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,440	4,085
為替換算調整勘定	91	149
その他の包括利益累計額合計	2,348	4,235
新株予約権	516	769
非支配株主持分	14,957	19,108
純資産合計	92,614	98,785
負債純資産合計	156,597	164,009

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
売上高	310,665	371,362
売上原価	197,736	248,386
売上総利益	112,928	122,976
販売費及び一般管理費	1, 2 76,138	1, 2 92,276
営業利益	36,790	30,700
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	100	104
為替差益	-	108
その他	96	152
営業外収益合計	212	387
営業外費用		
支払利息	9	13
持分法による投資損失	1,345	2,200
為替差損	205	-
その他	100	132
営業外費用合計	1,660	2,346
経常利益	35,341	28,741
特別利益		
固定資産売却益	286	275
投資有価証券売却益	1,669	254
関係会社株式売却益	3,152	-
その他	104	137
特別利益合計	5,212	668
特別損失		
減損損失	3 4,366	3 3,186
その他	1,568	1,544
特別損失合計	5,935	4,731
税金等調整前当期純利益	34,619	24,678
法人税、住民税及び事業税	16,110	13,015
法人税等調整額	61	635
法人税等合計	16,048	12,380
当期純利益	18,570	12,298
非支配株主に帰属する当期純利益	4,957	8,274
親会社株主に帰属する当期純利益	13,612	4,024

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
当期純利益	18,570	12,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	1,666
為替換算調整勘定	771	462
持分法適用会社に対する持分相当額	146	73
その他の包括利益合計	1,941	2,203
包括利益	18,476	14,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,856	5,910
非支配株主に係る包括利益	4,620	8,590

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年10月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	2,549	55,788	940	64,601
会計方針の変更による累積的影響額		98	3,218		3,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,203	2,648	52,570	940	61,481
当期変動額					
剰余金の配当			3,138		3,138
自己株式の処分		54		174	229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,077			2,077
連結範囲の変動			522		522
持分法の適用範囲の変動			6		6
親会社株主に帰属する当期純利益			13,612		13,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,132	11,002	174	13,309
当期末残高	7,203	4,780	63,573	765	74,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,678	426	2,105	234	10,761	77,702
会計方針の変更による累積的影響額						3,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,678	426	2,105	234	10,761	74,582
当期変動額						
剰余金の配当						3,138
自己株式の処分						229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,077
連結範囲の変動						522
持分法の適用範囲の変動						6
親会社株主に帰属する当期純利益						13,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	518	243	282	4,196	4,722
当期変動額合計	761	518	243	282	4,196	18,031
当期末残高	2,440	91	2,348	516	14,957	92,614

当連結会計年度(自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	4,780	63,573	765	74,791
当期変動額					
剰余金の配当			3,142		3,142
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		45		92	138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動			1,138		1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			4,024		4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	47	256	91	118
当期末残高	7,203	4,827	63,316	674	74,672

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,440	91	2,348	516	14,957	92,614
当期変動額						
剰余金の配当						3,142
自己株式の取得						1
自己株式の処分						138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						1,138
親会社株主に帰属する当期純利益						4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	241	1,886	252	4,150	6,289
当期変動額合計	1,645	241	1,886	252	4,150	6,171
当期末残高	4,085	149	4,235	769	19,108	98,785

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月 1 日 至 2016年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,619	24,678
減価償却費	6,748	8,450
減損損失	4,366	3,186
持分法による投資損益(は益)	1,345	2,200
関係会社株式売却損益(は益)	3,150	-
売上債権の増減額(は増加)	4,237	4,863
営業投資有価証券の増減額(は増加)	417	766
仕入債務の増減額(は減少)	2,031	7,108
未払金の増減額(は減少)	3,736	2,071
その他	106	759
小計	45,147	40,216
利息及び配当金の受取額	154	110
利息の支払額	9	13
法人税等の支払額	17,046	18,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,246	21,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,789	2,757
無形固定資産の取得による支出	13,392	14,203
投資有価証券の売却による収入	1,792	370
投資有価証券の取得による支出	511	109
関係会社株式の売却による収入	4,616	-
関係会社株式の取得による支出	950	820
貸付けによる支出	2,487	2,118
その他	1,501	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,224	20,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	39
非支配株主からの払込みによる収入	649	91
投資事業組合員からの出資払込みによる収入	379	-
投資事業組合員への分配金の支払額	234	4,307
子会社の自己株式の取得による支出	1,202	-
配当金の支払額	3,136	3,139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,402	-
その他	204	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	7,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,060	5,661
現金及び現金同等物の期首残高	38,716	51,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8	506
現金及び現金同等物の期末残高	1 51,767	1 46,613

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 106社

主要な連結子会社

(株)AbemaTV

(株)Cygames

(株)サムザップ

(株)Craft Egg

(株)シーエー・モバイル

(株)CyberZ

(株)サイバーエージェント・ベンチャーズ

(株)QualiArts他22社は新規設立等により、(株)Craft Egg他4社は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)グリーンモンスター他2社は解散等により、MicroAd SEA Pte. Ltd.他1社は株式売却により、CybeAgent America Inc.は重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

CyberAgent AD.AGENCY SINGAPORE PTE. LTD.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 10社

主要な会社名

AWA(株)

(株)AbemaNews

(株)ヒューマンキャピタルテクノロジー他1社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含め、CA-JAICチャイナ・インターネットファンドは解散により、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

CyberAgent AD.AGENCY SINGAPORE PTE. LTD.

持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)A-STAR 他

関連会社としなかった理由

当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないため関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、塞博艾堅特（北京）投資咨询有限公司他9社の決算日は12月31日、MicroAd India Private Limitedの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物5～15年、工具、器具及び備品5～8年です。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

勤続慰労引当金

従業員の勤続に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

##### (4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

##### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「助成金収入」に表示していた49百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」、「投資有価証券売却損益(は益)」、「未払消費税の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」に表示していた241百万円、「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた1,305百万円、「未払消費税の増減額(は減少)」に表示していた86百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」、「長期借入れの返済による支出」、「自己株式の処分による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に表示していた59百万円、「長期借入れの返済による支出」に表示していた119百万円、「自己株式の処分による収入」に表示していた190百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
商品	89百万円	309百万円
仕掛品	79百万円	138百万円
その他	22百万円	27百万円
計	192百万円	476百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,790百万円	1,436百万円

3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,495百万円	16,196百万円
借入実行残高	854百万円	895百万円
差引額	14,641百万円	15,301百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
給与手当	13,853百万円	14,657百万円
広告宣伝費	25,350百万円	32,004百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
- 百万円	2,242百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定
-	その他	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業及びその他事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	2,513百万円
ソフトウェア仮勘定	1,779百万円
のれん	71百万円
その他	2百万円
計	4,366百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業及びその他事業の一部については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度（自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日）  
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定
-	その他	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業及びその他事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	2,653百万円
ソフトウェア仮勘定	479百万円
のれん	51百万円
その他	2百万円
計	3,186百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業及びその他事業の一部については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,869	2,792
組替調整額	1,667	195
税効果調整前	1,202	2,596
税効果額	377	929
その他有価証券評価差額金	824	1,666
為替換算調整勘定		
当期発生額	771	426
組替調整額	-	35
為替換算調整勘定	771	462
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	142	73
組替調整額	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	146	73
その他の包括利益合計	94	2,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	63,213,300	-	-	63,213,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	444,800	-	82,600	362,200

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使時における自己株式代用による減少 82,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2011年第1回 新株予約権	-	-	-	-	-	20
提出会社	2011年第2回 新株予約権	-	-	-	-	-	171
提出会社	2012年新株予約権	-	-	-	-	-	44
提出会社	2015年新株予約権	-	-	-	-	-	269
連結子会社	2014年新株予約権	-	-	-	-	-	3
連結子会社	2015年新株予約権	-	-	-	-	-	7
合計			-	-	-	-	516

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年12月11日定 時株主総会	普通株式	3,138	50	2015年9月30日	2015年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年12月16日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,142	50	2016年9月30日	2016年12月19日

当連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	63,213,300	63,213,300	-	126,426,600

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 63,213,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	362,200	362,729	87,800	637,129

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 362,200株

単元未満株式の買取による増加 529株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使時における自己株式代用による減少 87,800株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2011年第1回 新株予約権	-	-	-	-	-	14
提出会社	2011年第2回 新株予約権	-	-	-	-	-	173
提出会社	2012年新株予約権	-	-	-	-	-	39
提出会社	2015年新株予約権	-	-	-	-	-	529
連結子会社	2014年新株予約権	-	-	-	-	-	3
連結子会社	2015年新株予約権	-	-	-	-	-	7
合計			-	-	-	-	769

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年12月16日定 時株主総会	普通株式	3,142	50	2016年9月30日	2016年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月15日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,025	32	2017年9月30日	2017年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	51,774百万円	46,614 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	1 百万円
現金及び現金同等物	51,767百万円	46,613 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、メディア事業、ゲーム事業及びインターネット広告事業といった、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったインターネット総合サービスを提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持に加え、複数の取引金融機関と当座貸越及びコミットメントライン契約を締結し、資金需要に備えております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、取引先審査・与信管理ガイドラインに従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2016年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	51,774	51,774	-
(2)受取手形及び売掛金	42,572	42,572	-
(3)営業投資有価証券	5,096	5,096	-
(4)投資有価証券	2,792	2,792	-
資産計	102,235	102,235	-
(1)買掛金	(27,601)	(27,601)	-
(2)未払金	(13,138)	(13,138)	-
(3)未払法人税等	(11,169)	(11,169)	-
負債計	(51,909)	(51,909)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	46,614	46,614	-
(2)受取手形及び売掛金	47,452	47,452	-
(3)営業投資有価証券	7,308	7,308	-
(4)投資有価証券	3,139	3,139	-
資産計	104,516	104,516	-
(1)買掛金	(34,339)	(34,339)	-
(2)未払金	(10,953)	(10,953)	-
(3)未払法人税等	(5,374)	(5,374)	-
負債計	(50,666)	(50,666)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 営業投資有価証券、(4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	2016年9月30日	2017年9月30日
営業投資有価証券		
非上場株式	6,011	5,331
非上場債券	281	184
投資事業組合等への出資金(*)	1,201	1,284
合計	7,495	6,800
投資有価証券		
非上場株式	2,704	2,198
投資事業組合等への出資金(*)	197	193
合計	2,902	2,392

(\*) 投資事業組合等への出資金のうち、投資事業組合等の組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年9月30日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,774	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,572	-	-	-
合計	94,347	-	-	-

当連結会計年度(2017年9月30日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	46,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,452	-	-	-
合計	94,067	-	-	-

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2016年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	5,096	1,274	3,821
	投資有価証券に属するもの 株式	54	39	15
	小計	5,150	1,313	3,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	-	-	-
	投資有価証券に属するもの 株式	2,738	3,154	416
	小計	2,738	3,154	416
合計		7,888	4,467	3,420

当連結会計年度(2017年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	7,308	1,545	5,763
	投資有価証券に属するもの 株式	85	39	46
	小計	7,394	1,585	5,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの 株式	-	-	-
	投資有価証券に属するもの 株式	3,054	3,154	100
	小計	3,054	3,154	100
合計		10,448	4,739	5,709

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,079	2,583	382
合計	3,079	2,583	382

当連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,987	6,421	25
合計	6,987	6,421	25

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	313百万円	297百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2011年第1回 ストック・オプション	当社 2011年第2回 ストック・オプション	当社 2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 76,800株(注2)	普通株式 427,200(注2)	普通株式 320,000株(注2)
付与日	2012年1月4日	同左	2013年1月4日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役及び従業員 並びに当社子会社の取締 役及び従業員の地位にあ ることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 2012年1月4日 至 2013年12月16日	同左	自 2013年1月4日 至 2014年12月14日
権利行使期間	自 2013年12月17日 至 2021年12月16日	同左	自 2014年12月15日 至 2022年12月14日

	当社 2015年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 2008年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 2009年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 32名 子会社取締役 17名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 14名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 19名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 370,800株(注3)	普通株式 58,000株(注4)	普通株式 60,000株(注4)
付与日	2015年10月9日	2008年3月26日	2009年4月30日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役及び従業員 並びに当社子会社の取締 役及び従業員の地位にあ ることを要する。	行使時において、当社 の取締役、監査役又は 従業員であることを要 する。	同左
対象勤務期間	自 2015年10月9日 至 2018年10月9日	自 2008年3月26日 至 2010年3月26日	自 2009年4月30日 至 2011年4月30日
権利行使期間	自 2018年10月10日 至 2025年10月9日	自 2010年3月27日 至 2017年12月19日	自 2011年5月1日 至 2018年12月18日

	(株)シーエー・モバイル 2011年 ストック・オプション	(株)マイクロアド 2011年 ストック・オプション	(株)マイクロアド 2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 13名 子会社取締役 1名	同社取締役 3名 同社従業員 1名	同社取締役 3名 同社従業員 2名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 87,400株	普通株式 290,000株(注5)	普通株式 200,000株(注5)
付与日	2011年1月20日	2011年12月28日	2014年11月2日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	権利行使日においても、当社又は当社子会社における取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	自 2011年1月20日 至 2013年1月20日	自 2011年12月28日 至 2013年12月26日	自 2014年11月2日 至 2016年11月1日
権利行使期間	自 2013年1月21日 至 2020年12月16日	自 2013年12月27日 至 2021年12月26日	自 2016年11月2日 至 2024年11月1日

	(株)サイバー・バズ 2014年 ストック・オプション	(株)サイバー・バズ 2016年 ストック・オプション	(株)CCPR 2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 41名	同社従業員 50名	同社従業員 1名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 13,000株	普通株式 1,570株	普通株式 8株
付与日	2014年3月4日	2016年9月30日	2015年12月11日
権利確定条件	権利行使日においても、当社又は当社子会社における取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。	同左	権利行使日においても、当社又は当社子会社における取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自 2014年3月4日 至 2016年3月3日	自 2016年9月30日 至 2018年9月29日	自 2015年12月11日 至 2017年12月11日
権利行使期間	自 2016年3月4日 至 2024年3月3日	自 2018年9月30日 至 2026年9月29日	自 2017年12月12日 至 2025年12月11日

	(株)Craft Egg 2014年 ストック・オプション	(株)BlazeGames 2014年 ストック・オプション	(株)pixelfish 2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名	同社取締役 3名	同社取締役 1名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 400株	普通株式 400株	普通株式 920株
付与日	2014年10月31日	2014年12月1日	2015年12月14日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社又は当社子会社にお ける取締役又は従業員の 地位にあることを要す る。	権利行使日においても、 当社又は当社子会社にお ける取締役又は従業員の 地位にあることを要す る。	権利行使日においても、 当社又は当社子会社にお ける取締役又は従業員の 地位にあることを要す る。
対象勤務期間	自 2014年10月31日 至 2016年10月30日	自 2014年12月1日 至 2016年11月30日	自 2015年12月14日 至 2017年12月13日
権利行使期間	自 2016年10月31日 至 2024年10月30日	自 2016年12月1日 至 2020年12月31日	自 2017年12月14日 至 2025年12月13日

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

- 2 2013年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)及び2016年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 2016年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 2009年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 5 2017年7月1日付株式分割(株式1株につき1,000株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 2011年第1回 ストック・ オプション (注1)	当社 2011年第2回 ストック・ オプション (注1)	当社 2012年 ストック・ オプション (注1)	当社 2015年 ストック・ オプション (注2)	(株)シーイー・ モバイル 2008年 ストック・ オプション (注3)
権利確定前(株)					
前連結会計年度 未	-	-	-	348,200	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	6,000	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	342,200	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度 未	45,800	358,000	202,000	-	10,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	16,800	28,200	42,800	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	29,000	329,800	159,200	-	10,000

	(株)シーイー・ モバイル 2009年 ストック・ オプション (注3)	(株)シーイー・ モバイル 2011年 ストック・ オプション	(株)マイクロアド 2011年 ストック・ オプション (注4)	(株)マイクロアド 2014年 ストック・ オプション (注4)	(株)サイバー・ バズ 2014年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度 未	-	-	-	200,000	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	200,000	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度 未	14,800	25,400	11,000	-	11,430
権利確定	-	-	-	200,000	-
権利行使	-	-	11,000	-	-
失効	1,400	1,400	-	25,000	210
未行使残	13,400	24,000	-	175,000	11,220



	(株)サイバー・ バズ 2016年 ストック・ オプション	(株)CCPR 2015年 ストック・ オプション	(株)Craft Egg 2014年 ストック・ オプション	(株)BlazeGames 2014年 ストック・ オプション	(株)pixelfish 2015年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度 末	1,570	8	400	400	920
付与	-	-	-	-	-
失効	150	-	-	-	504
権利確定	-	-	400	-	-
未確定残	1,420	8	-	400	416
権利確定後(株)					
前連結会計年度 末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	400	-	-
権利行使	-	-	43	-	-
失効	-	-	357	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

- (注) 1 2013年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)及び2016年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 2016年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 2009年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 2017年7月1日付株式分割(株式1株につき1,000株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	当社 2011年第1回 ストック・ オプション (注1)	当社 2011年第2回 ストック・ オプション (注1)	当社 2012年 ストック・ オプション (注1)	当社 2015年 ストック・ オプション (注2)	(株)シーイー・ モバイル 2008年 ストック・ オプション (注3)
権利行使価格(円)	1,252	1,252	885	1	2,000
行使時平均株価 (円)	3,145	3,122	3,148	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	616	616	396	2,322	-

	(株)シーイー・ モバイル 2009年 ストック・ オプション (注3)	(株)シーイー・ モバイル 2011年 ストック・ オプション	(株)マイクロアド 2011年 ストック・ オプション (注4)	(株)マイクロアド 2014年 ストック・ オプション (注4)	(株)サイバー・ バズ 2014年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	2,000	2,000	258	849	10,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-

	(株)サイバー・ バズ 2016年 ストック・ オプション	(株)CCPR 2015年 ストック・ オプション	(株)Craft Egg 2014年 ストック・ オプション	(株)BlazeGames 2014年 ストック・ オプション	(株)pixelfish 2015年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	15,000	162,000	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	1,250	-

(注) 1 2013年10月1日付株式分割(株式1株につき100株)及び2016年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

2 2016年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

3 2009年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。

4 2017年7月1日付株式分割(株式1株につき1,000株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
- 円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
営業投資有価証券評価損	167百万円	244百万円
貸倒引当金	217百万円	481百万円
有形固定資産償却費	213百万円	256百万円
ソフトウェア償却費	1,526百万円	2,301百万円
投資有価証券評価損	121百万円	666百万円
未払金	971百万円	378百万円
未払事業税	755百万円	332百万円
前受金	303百万円	518百万円
勤続慰労引当金	233百万円	314百万円
株式報酬費用	103百万円	182百万円
繰越欠損金	4,861百万円	10,726百万円
その他	649百万円	887百万円
繰延税金資産小計	10,126百万円	17,289百万円
評価性引当額	4,735百万円	11,155百万円
繰延税金資産合計	5,390百万円	6,134百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,145百万円	1,904百万円
資産除去債務	158百万円	133百万円
未収還付事業税	1百万円	69百万円
繰延税金負債合計	1,301百万円	2,107百万円
繰延税金資産の純額	4,088百万円	4,026百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当連結会計年度 (2017年9月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88%	3.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	0.10%
住民税均等割額	0.10%	0.16%
法人税等の特別控除	3.64%	5.99%
連結子会社との税率差異	0.48%	0.63%
評価性引当額	9.87%	22.76%
持分法投資損益	1.29%	2.75%
関係会社株式売却益	1.36%	0.02%
投資事業組合等の連結による影響	0.12%	4.15%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.97%	- %
その他	0.23%	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.36%	50.17%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ゲーム事業」、「インターネット広告事業」、「投資育成事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、インターネット広告事業の更なる成長・強化を目的とした組織再編・事業再編を行ったため、事業の実態に合わせ「その他事業」に属していた(株)シーエー・モバイルの広告関連事業を「インターネット広告事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
メディア事業	AbemaTV、Ameba等
ゲーム事業	スマートフォン向けゲーム事業等
インターネット広告事業	広告代理事業・動画広告事業、アドテクノロジー事業等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等
その他事業	スマートフォンメディアの運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	メディア	ゲーム	インター ネット広 告	投資育成	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,332	121,740	164,862	1,748	8,980	310,665	-	310,665
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,601	897	10,586	-	837	20,921	20,921	-
計	21,934	122,638	175,449	1,748	9,817	331,587	20,921	310,665
セグメント利益又は損失 ( )	8,301	30,451	15,160	384	1,133	38,828	2,037	36,790
その他の項目								
減価償却費	2,100	1,835	2,119	1	491	6,548	199	6,748

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,037百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	メディア	ゲーム	インター ネット広 告	投資育成	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,057	139,775	193,565	6,790	12,173	371,362	-	371,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,595	525	14,616	-	1,331	23,069	23,069	-
計	25,653	140,301	208,182	6,790	13,504	394,431	23,069	371,362
セグメント利益又は損失 ( )	18,585	26,503	18,718	4,827	1,797	33,262	2,561	30,700
その他の項目								
減価償却費	2,525	2,689	2,318	2	679	8,216	234	8,450

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,561百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
減損損失	186	3,862	252	-	65	4,366	-	4,366

当連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
減損損失	313	2,513	349	-	10	3,186	-	3,186

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	2	43	54	-	142	241	-	241
当期末残高	-	424	457	-	939	1,821	-	1,821

当連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	-	58	59	-	132	250	-	250
当期末残高	-	366	478	-	807	1,652	-	1,652

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等該当する事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等記載すべき重要な事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当する事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2015年10月1日 至 2016年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	岡本 保朗	-	-	当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.04	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	中山 豪	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.27	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	小池 政秀	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.03	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	山内 隆裕	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2005年12月18日、2011年12月16日及び2012年12月14日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	日高 裕介	-	-	当社 取締役副社長	(被所有) 直接 0.65	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	岡本 保朗	-	-	当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.06	-	ストック・オプションの権利行使	23	-	-
	中山 豪	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.27	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-
	小池 政秀	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.03	-	ストック・オプションの権利行使	11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2011年12月16日及び2012年12月14日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等該当する事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等記載すべき重要な事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当する事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等記載すべき重要な事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり純資産額	613円66銭	627円30銭
1株当たり当期純利益金額	108円36銭	32円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107円91銭	31円84銭

(注) 1. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,612	4,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,612	4,024
普通株式の期中平均株式数(株)	125,622,846	125,731,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	515,004	622,944
(うち新株予約権)(株)	(515,004)	(622,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	854	895	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	184	107	0.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91	224	0.99	2018年10月31日～ 2020年8月31日
合計	1,130	1,227	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	186	38	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	86,571	179,892	269,486	371,362
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,365	12,151	17,767	24,678
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,326	2,628	3,009	4,024
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.54	20.90	23.93	32.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.54	10.36	3.02	8.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,363	790
受取手形	-	535
売掛金	18,920	19,697
仕掛品	39	67
営業投資有価証券	8,295	10,796
前渡金	105	-
前払費用	911	1,294
繰延税金資産	879	-
その他	4,536	3,120
貸倒引当金	425	655
流動資産合計	43,628	35,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,638	2,868
減価償却累計額	676	836
建物（純額）	1,962	2,031
工具、器具及び備品	8,583	7,170
減価償却累計額	4,885	4,452
工具、器具及び備品（純額）	3,697	2,718
その他	3	-
有形固定資産合計	5,663	4,750
無形固定資産		
ソフトウェア	3,551	3,049
その他	2,121	1,386
無形固定資産合計	5,672	4,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	3,311
関係会社株式	11,648	12,382
出資金	126	42
関係会社長期貸付金	13,928	35,549
破産更生債権等	52	-
繰延税金資産	3,017	3,443
その他	1,334	1,534
貸倒引当金	3,247	3,789
投資その他の資産合計	29,809	52,474
固定資産合計	41,145	61,659
資産合計	84,774	97,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,274	21,168
未払金	5,343	3,775
未払費用	853	1,045
未払法人税等	4,693	1,532
繰延税金負債	-	540
前受金	921	920
預り金	663	1,001
その他	1,886	2,481
流動負債合計	30,637	32,465
固定負債		
勤続慰労引当金	658	856
資産除去債務	512	592
固定負債合計	1,171	1,448
負債合計	31,809	33,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金		
資本準備金	2,289	2,289
その他資本剰余金	314	360
資本剰余金合計	2,604	2,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,094	49,856
利益剰余金合計	42,094	49,856
自己株式	765	674
株主資本合計	51,136	59,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332	3,374
為替換算調整勘定	9	225
評価・換算差額等合計	1,323	3,599
新株予約権	505	757
純資産合計	52,965	63,392
負債純資産合計	84,774	97,306

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年10月 1 日 至 2016年 9月30日)	当事業年度 (自 2016年10月 1 日 至 2017年 9月30日)
売上高	170,599	192,274
売上原価	137,838	157,519
売上総利益	32,760	34,754
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 23,385	<sup>1</sup> 22,174
営業利益	9,374	12,580
営業外収益		
受取利息	38	87
受取配当金	3,496	4,594
その他	304	293
営業外収益合計	3,839	4,975
営業外費用		
支払利息	0	16
為替差損	55	-
その他	18	6
営業外費用合計	75	22
経常利益	13,139	17,532
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	1,669	-
関係会社株式売却益	7,638	-
その他	67	51
特別利益合計	9,375	58
特別損失		
減損損失	1,457	1,356
関係会社株式評価損	455	608
関係会社整理損	-	429
貸倒引当金繰入額	3,000	950
その他	582	261
特別損失合計	5,494	3,606
税引前当期純利益	17,019	13,984
法人税、住民税及び事業税	5,461	2,973
法人税等調整額	739	108
法人税等合計	4,721	3,081
当期純利益	12,298	10,903



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)		当事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
媒体費		111,101	78.4	128,161	80.3
労務費		6,278	4.4	4,080	2.5
外注費		11,634	8.2	13,327	8.3
経費		12,296	8.7	13,372	8.4
投資育成事業売上原価		368	0.3	731	0.5
当期総仕入高		141,679	100.0	159,672	100.0
期首商品及び仕掛品たな 卸高		60		47	
合計		141,739		159,720	
期末商品及び仕掛品たな 卸高		47		79	
他勘定振替高		3,853		2,120	
当期売上原価		137,838		157,519	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,203	2,289	259	2,549	32,935	32,935
当期変動額						
剰余金の配当					3,138	3,138
自己株式の処分			54	54		
当期純利益					12,298	12,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	54	54	9,159	9,159
当期末残高	7,203	2,289	314	2,604	42,094	42,094

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	940	41,747	1,223	218	1,441	231	43,420
当期変動額							
剰余金の配当		3,138					3,138
自己株式の処分	174	229					229
当期純利益		12,298					12,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			109	227	118	274	155
当期変動額合計	174	9,388	109	227	118	274	9,544
当期末残高	765	51,136	1,332	9	1,323	505	52,965

当事業年度(自 2016年10月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,203	2,289	314	2,604	42,094	42,094
当期変動額						
剰余金の配当					3,142	3,142
自己株式の取得						
自己株式の処分			45	45		
当期純利益					10,903	10,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	45	45	7,761	7,761
当期末残高	7,203	2,289	360	2,650	49,856	49,856

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	765	51,136	1,332	9	1,323	505	52,965
当期変動額							
剰余金の配当		3,142					3,142
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	92	138					138
当期純利益		10,903					10,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,041	234	2,276	252	2,528
当期変動額合計	91	7,898	2,041	234	2,276	252	10,427
当期末残高	674	59,035	3,374	225	3,599	757	63,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物5～15年、工具、器具及び備品5～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 勤続慰労引当金

従業員の勤続に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」(前事業年度455百万円)は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く。)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
短期金銭債権	6,040百万円	5,916百万円
短期金銭債務	2,358百万円	5,699百万円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	13,000百万円	13,000百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
給与手当	6,985百万円	6,013百万円
業務委託料	2,693百万円	3,426百万円

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
販売費に属する費用	約29%	約28%
一般管理費に属する費用	約71%	約72%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)	当事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	19,329百万円	26,376百万円
売上原価	23,803百万円	22,943百万円
販売費及び一般管理費	4,418百万円	5,069百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	3,441百万円	4,662百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価値がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
(1) 子会社株式	9,523	10,522
(2) 関連会社株式	2,124	1,860
計	11,648	12,382

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	220百万円	287百万円
貸倒引当金	1,127百万円	1,367百万円
ソフトウェア償却費	714百万円	1,063百万円
関係会社株式評価損	768百万円	1,029百万円
未払金	589百万円	66百万円
勤続慰労引当金	201百万円	262百万円
株式報酬費用	103百万円	182百万円
その他	925百万円	675百万円
繰延税金資産小計	4,651百万円	4,934百万円
評価性引当額	- 百万円	390百万円
繰延税金資産合計	4,651百万円	4,544百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	597百万円	1,527百万円
資産除去債務	157百万円	114百万円
繰延税金負債合計	754百万円	1,641百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,896百万円	2,903百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年9月30日)	当事業年度 (2017年9月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36%	2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.57%	10.04%
住民税均等割額	0.07%	0.09%
法人税等の特別控除	4.15%	2.14%
評価性引当額	- %	0.58%
その他	1.97%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.74%	22.03%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,638	355	126	220	2,868	836
	工具、器具及び備品	8,583	458	1,871	1,349	7,170	4,452
	その他	3	6	10	-	-	-
	有形固定資産計	11,225	821	2,007	1,570	10,039	5,289
無形固定資産	ソフトウェア	8,688	3,422	3,655 (1,268)	2,559	8,455	5,405
	その他	2,123	2,590	3,327 (87)	0	1,386	0
	無形固定資産計	10,811	6,012	6,981 (1,356)	2,559	9,841	5,406

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,672	4,445	3,672	4,445
勤続慰労引当金	658	251	54	856

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL <a href="https://www.cyberagent.co.jp/ir/">https://www.cyberagent.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日) 2016年12月19日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第19期 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日) 2017年5月26日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年12月19日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) 2017年1月27日関東財務局長に提出

第20期第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) 2017年4月28日関東財務局長に提出

第20期第3四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年7月28日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

2017年10月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年12月21日

株式会社サイバーエージェント  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	堀	一	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	灌	野	恭	司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2016年10月1日から2017年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイバーエージェントの2017年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サイバーエージェントが2017年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2017年12月21日

株式会社サイバーエージェント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	堀	一	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	野	恭	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2016年10月1日から2017年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。